

金沢版ふるさと納税制度支援業務の委託事業者を選定するため、公募型プロポーザルを次のとおり実施します。

令和 8 年 8 月 31 日

金沢市長 村 山 卓
(公 印 省 略)

1 趣旨

金沢版ふるさと納税制度支援業務の委託事業者を選定するため、公募型プロポーザルを実施する。

2 概要

- (1) 名 称 金沢版ふるさと納税制度支援業務公募型プロポーザル
- (2) 業務内容 金沢版ふるさと納税制度支援業務仕様書のとおり
- (3) 提出資料 参加表明書及び企画提案書
- (4) 審査方法

企画提案書の内容及び企画提案内容に係るプレゼンテーションを総合的に勘案した上で、本市が指名する選定委員が評価基準に基づき評価し、各委員の評価点の合計が最も高い者を優先交渉権者として特定する。

3 応募資格

(1) 応募者の資格要件

応募者は、次の要件の全てに該当する者とする。

- ア 本市の令和 8・9 年度の役務等の入札参加資格の有資格者であること。なお、有資格者以外の者は、本プロポーザルの参加表明書提出時までに本市の入札参加資格審査の申請を行うことにより応募者となることができる。ただし、企画提案書の提出期限までに有資格者とならなかった場合は失格とする。

※入札参加資格申請については、下記アドレスを参照。

https://www4.city.kanazawa.lg.jp/sangyo_business/nyusatsu_keiyaku/nyusatsusankashikaku/index.html

- イ 金沢市入札参加資格者指名停止措置要領に基づく指名停止期間中でないこと。
なお、参加表明書の提出から審査終了までの間に指名停止となった場合は、その時点で失格とする。
- ウ 過去 3 年間のいずれかの年度に、複数の自治体からふるさと納税業務（業務内容は別紙「仕様書」の 6 に掲げるもの）を一括して受託した実績があること。

また、過去 3 年間のいずれかの年度に、寄附金額が 10 億円以上の実績（1 つの自治体）を有すること。

エ 別紙「仕様書」に規定する業務を的確に遂行できること。

オ プライバシーマークなどの個人情報保護を目的とした公的機関の認定・認証を取得していること。

カ 役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる者でないこと。

4 実施要領等の交付の期間、場所及び方法

(1) 期 間 令和 8 年 8 月 31 日（月）から令和 8 年 9 月 11 日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）のそれぞれ午前 9 時から午後 5 時 45 分までとする。

(2) 場 所 8 に同じ。

(3) 方 法 本市ホームページに掲載するとともに、金沢市役所第一本庁舎 4 階の都市政策局地域力再生課にて直接交付する。

https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/chiikiriyokusaiseika/gyomuannai/1_1/1/31635.html

(4) 交付資料 ①金沢版ふるさと納税制度支援業務公募型プロポーザル実施要領（提出様式含む。）

②金沢版ふるさと納税制度支援業務仕様書

③金沢版ふるさと納税制度支援業務に係る提案書評価基準表

5 提出書類、提出先及び提出期限

(1) 参加表明書

部数 1 部

提出先 8 に同じ

提出期限 令和 8 年 9 月 11 日（金）

(2) 企画提案書

部数 正本 1 部、副本 1 部、電子データ

提出先 8 に同じ

提出期限 令和 8 年 11 月 4 日（水）

6 審査結果の公表

審査の結果については、令和8年11月下旬（予定）に企画提案書の提出者に対し、審査結果を通知する。なお、審査結果の詳細等についての問合せには、いかなる場合にも応じられない。

7 業務概要

- (1) 業 務 名 金沢版ふるさと納税制度支援業務
- (2) 業務内容 金沢版ふるさと納税制度支援業務仕様書のとおり
- (3) 業務期間 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

※ただし、本業務を誠実かつ効果的に執行した場合は、業務期間終了後4年間は予算の範囲内で随意契約することができるものとする。

8 問合せ先

金沢市都市政策局地域力再生課

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号 金沢市役所第一本庁舎4階

電話番号：076-220-2034 F A X：076-264-2535

電子メール：chiikiryouku@city.kanazawa.lg.jp

9 その他

- (1) 詳細は、金沢版ふるさと納税制度支援業務公募型プロポーザル実施要領による。
- (2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 提出書類の作成、提出及びプレゼンテーションに関する費用は、応募者の負担とし、参加報酬は支払わない。